

FUKUSHIMA SDGs INTERVIEW



左から・上と右下 (福島県福島市) 福島県福島市、福島県、0114-8400000、アホログループ (株) 代表取締役社長兼CEOの相良元章さん。福島県福島市に本社を置くアホログループの社員は53人。

## 再 エネの選択肢を増やし安定供給へ、復興支えていく若い力の育成が課題。

CHECK! FUKUSHIMA  
ふくしま型  
SDGs

03

エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

アホログループ  
代表取締役社長兼CEO  
相良元章さん

### 震災後の福島を元気に

再生可能エネルギー(再エネ)は、本県の復興に欠かせない技術です。それを活用していくが持続可能な未来をつくる一つの鍵だと思います。

私たちの会社は、福島市を中心にガス供給事業を展開してきました。2011(平成23)年の震災と原発事故が発生した際には、全住民の生活を守るために欠かせないエネルギー供給を守ることを第一と、それが転機となり、震災後、再エネという新たな選択事業に専念し加わりました。地域に密着した再生可能エネルギー供給を、

福島市と南相馬市、矢吹町にソーラーパネルを設置し、発電事業をスタートさせました。16年4月から電力小売の全面自由化が始まり、消費者が電力会社を自由に選べる時代になりました。新会社として新電力を設立し、電力供給事業にも参入しました。一般住宅、旅館、病院など、00世帯以上への電力供給、福島空港の旅客用車庫も、私たちの電力で走っています。

### 水素ステーションにも力

再エネでの電力供給を安定させたために水素にも力を入れています。天候に左右されやすい太陽光や風力だけでは安定した電力供給には不十分です。そこで蓄電池や水素燃料電池を加え、ミックスすることで安定供給への選択肢を増やそうと取り組んでいます。水素は燃料電池で電気に換えられ、排出するのは水だけで二酸化炭素も出ません。長期間の保存や移動が容易で、再エネで水素を製造すれば、安定した電力供給につながります。

滝江町には、世界最大の水素製造工場が建設されています。MIRAISなどの燃料電池車や燃料電池バス(O-RV)も登場し、水素が注目されています。一般に普及させるために、18年3月から、日本初の再エネで発生させた水素を販売する移動式水素ステーション事業を開始しました。

新型コロナウイルスで経済の減速が予想され、本県の復興にも、まだ時間がかかると感じます。本県の未来を切り開いていくには若い人々の力が重要です。再エネの持つ可能性と重要性を啓蒙するだけでなく、福島市内に再生可能エネルギー施設をつくってまいえねパークを公開し、太陽光発電や水素の仕組みなどを学んでもらう活動にも力を入れています。若い世代が再エネ事業の担い手となり、本県の未来へと輝く道を築いていくことを願っています。

